

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分 職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
	人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	長 等	3	-	39,408	16,667 3.50	-	225	98,606	154,906	8,136	163,042	
	議 員	57	790,065	-	- -	-	-	-	790,065	54,973	845,038	
	そ の 他 の 特 別 職	2,842	395,358	24,216	9,255 3.50	-	196	5,272	434,297	6,470	440,767	
	計	2,902	1,185,423	63,624	25,922 -	-	421	103,878	1,379,268	69,579	1,448,847	
前 年 度	長 等	2	-	27,456	11,447 3.45	-	198	18,167	57,268	8,138	65,406	
	議 員	56	778,180	-	- -	-	-	-	778,180	60,806	838,986	
	そ の 他 の 特 別 職	2,724	375,494	24,216	9,186 3.45	-	203	2,180	411,279	6,549	417,828	
	計	2,782	1,153,674	51,672	20,633 -	-	401	20,347	1,246,727	75,493	1,322,220	
比 較	長 等	1	-	11,952	5,220 0.05	-	27	80,439	97,638	△ 2	97,636	
	議 員	1	11,885	-	- -	-	-	-	11,885	△ 5,833	6,052	
	そ の 他 の 特 別 職	118	19,864	0	69 0.05	-	△ 7	3,092	23,018	△ 79	22,939	
	計	120	31,749	11,952	5,289 -	-	20	83,531	132,541	△ 5,914	126,627	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4,622) 27,712	千円 5,545,454	千円 124,671,632	千円 98,565,234	千円 228,782,320	千円 40,864,235	千円 269,646,555	
前 年 度	(4,477) 27,752	5,155,168	118,132,515	82,325,917	205,613,600	39,882,200	245,495,800	
比 較	(145) △ 40	390,286	6,539,117	16,239,317	23,168,720	982,035	24,150,755	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		52,574,653	22,182,798	2,513,668	901,057	3,047,051	1,340,673	4,254,787	11,750,547
前 年 度		48,859,464	9,688,330	2,544,013	1,017,534	2,924,555	1,591,746	3,970,356	11,729,919
比 較		3,715,189	12,494,468	△ 30,345	△ 116,477	122,496	△ 251,073	284,431	20,628

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (436) 27,101	千円 122,953,738	千円 96,540,648	千円 219,494,386	千円 39,589,396	千円 259,083,782	
前 年 度	(377) 27,193	116,644,555	80,528,316	197,172,871	38,732,788	235,905,659	
比 較	(59) △ 92	6,309,183	16,012,332	22,321,515	856,608	23,178,123	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	50,689,593	22,149,368	2,513,668	901,057	2,983,582	1,340,673	4,254,787	11,707,920
	前 年 度	47,178,067	9,666,303	2,544,013	1,017,534	2,866,286	1,591,746	3,970,356	11,694,011
	比 較	3,511,526	12,483,065	△ 30,345	△ 116,477	117,296	△ 251,073	284,431	13,909

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4,186) 611	千円 5,545,454	千円 1,717,894	千円 2,024,586	千円 9,287,934	千円 1,274,839	千円 10,562,773	
前 年 度	(4,100) 559	5,155,168	1,487,960	1,797,601	8,440,729	1,149,412	9,590,141	
比 較	(86) 52	390,286	229,934	226,985	847,205	125,427	972,632	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		1,885,060	33,430	-	-	63,469	-	-	42,627
前 年 度		1,681,397	22,027	-	-	58,269	-	-	35,908
比 較		203,663	11,403	-	-	5,200	-	-	6,719

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,539,117	給与改定に伴う増減分	千円 3,745,485	千円 3,745,485	給料表の改定 3.09% 改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,202,408	本年度昇給発令に係る 所要額 1,202,408	昇給期 4月1日
		その他の増減分	1,591,224	給与改定のための当初 計上額の増減額 1,406,218 新陳代謝等に係る増減額 185,006	職員数の状況 前年度 27,193人 → 本年度 27,101人
職員手当	16,239,317	制度改正に伴う増減分	3,464,116	給与改定等に係る所要額 期末・勤勉手当 3,715,189 寒冷地手当 △ 251,073	期末・勤勉手当支給月数 前年度 4.60月 → 本年度 4.65月 寒冷地手当支給月額 世帯主である職員（扶養親族あり） 19,800円 → 15,000円 世帯主である職員（その他） 11,400円 → 8,000円 その他の職員 8,200円 → 6,000円
		その他の増減分	12,775,201	給与改定のための当初 計上額の増減額 593,782 その他の増減額 12,181,419	退職手当の増 12,494,468千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職
		円	円	円	円
8年1月1日現在	平均給料月額	356,575	359,733	400,352	405,552
	平均給与月額	451,882	411,703	456,712	465,556
	平均年齢	43歳 7月	38歳 8月	44歳 3月	44歳 7月
7年1月1日現在	平均給料月額	338,067	335,712	377,606	383,077
	平均給与月額	414,370	380,496	421,203	431,844
	平均年齢	44歳 1月	38歳 6月	44歳 6月	44歳 11月

イ 初任給

区 分	行 政 職	警 察 職	小・中学校 教 育 職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	国の制度	
					行政職 (一)	公安職 (一)
	円	円	円	円	円	円
高 校 卒	211,000	249,300	226,700	226,700	200,300	230,400
大 学 卒	242,500	277,200	270,900	270,900	232,000	269,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高 校、特 別 支 援 学 校 教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1 級	(1) 369	(5.3) 8.6	1 級	() 440	() 12.7	1 級	(88) —	(31.4) —	1 級	(51) 180	(38.6) 4.3
	2 級	() 841	() 19.6	2 級	() 722	() 20.8	2 級	(192) 8,246	(68.6) 88.4	2 級	(81) 3,695	(61.4) 89.1
	3 級	() 558	() 13.0	3 級	() 741	() 21.3	3 級	() 548	() 5.9	3 級	() 163	() 3.9
	4 級	(18) 1,189	(94.7) 27.7	4 級	() 872	() 25.1	4 級	() 534	() 5.7	4 級	() 107	() 2.6
	5 級	() 660	() 15.4	5 級	() 518	() 14.9						
	6 級	() 386	() 9.0	6 級	() 89	() 2.6						
	7 級	() 223	() 5.2	7 級	() 42	() 1.2						
	8 級	() 49	() 1.1	8 級	() 36	() 1.0						
	9 級	() 23	() 0.5	9 級	() 18	() 0.5						
	計	(19) 4,298	(100.0) 100.0	計	() 3,478	() 100.0	計	(280) 9,328	(100.0) 100.0	計	(132) 4,145	(100.0) 100.0

7年1月1日現在	1 級	(2) 357	(15.4) 8.1	1 級	() 438	() 12.5	1 級	(71) -	(27.3) -	1 級	(34) 172	(32.7) 4.1
	2 級	() 848	() 19.3	2 級	() 732	() 20.9	2 級	(189) 8,312	(72.7) 88.3	2 級	(70) 3,766	(67.3) 89.5
	3 級	(11) 556	(84.6) 12.7	3 級	() 773	() 22.1	3 級	() 554	() 5.9	3 級	() 164	() 3.9
	4 級	() 1,181	() 26.9	4 級	() 856	() 24.5	4 級	() 545	() 5.8	4 級	() 105	() 2.5
	5 級	() 750	() 17.1	5 級	() 514	() 14.7						
	6 級	() 406	() 9.2	6 級	() 81	() 2.3						
	7 級	() 216	() 4.9	7 級	() 47	() 1.3						
	8 級	() 56	() 1.3	8 級	() 36	() 1.0						
	9 級	() 21	() 0.5	9 級	() 18	() 0.5						
	計	(13) 4,391	(100.0) 100.0	計	() 3,495	() 100.0	計	(260) 9,411	(100.0) 100.0	計	(104) 4,207	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高 校、特 別 支 援 学 校 教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,101 ^人	5,061 ^人	3,468 ^人	11,012 ^人	5,119 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20,100	3,700	3,200	7,720	3,660	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	60	50	0	0	0
		3号給	960	30	20	640	180
		4号給	15,940	2,930	2,730	5,900	2,940
		5号給	10	0	10	0	0
		6号給	1,130	0	60	600	370
		7号給	630	20	10	390	150
		8号給	1,370	670	370	190	20
	比 率 (B) / (A)		74.2 [%]	73.1 [%]	92.3 [%]	70.1 [%]	71.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,193 ^人	5,057 ^人	3,448 ^人	11,012 ^人	5,216 ^人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19,990	3,620	3,110	7,750	3,700	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	20	0	10	10	0
		3号給	750	40	10	510	120
		4号給	15,880	2,990	2,510	5,970	2,970
		5号給	10	0	0	10	0
		6号給	1,150	0	50	610	390
		7号給	740	20	0	450	200
		8号給	1,440	570	530	190	20
	比 率 (B) / (A)		73.5 [%]	71.6 [%]	90.2 [%]	70.4 [%]	70.9 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～30%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東京都 (特別区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.8 %	20 %	16 %	13 %
支 給 対 象 職 員 数	26,989 人	43 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	長野市、松本市、塩尻市 4.0 諏訪市、伊那市 1.0 上記以外の地域 0	20 %	16 %	13 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種			
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職
給料総額に対する比率	0.4%	0.3%	0.0%	0.4%	0.8%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	20.4	8.7	2.7	26.0	37.9
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃-16,000円 家賃27,000円超 11,000円+ (家賃-27,000円) × 1/2 (上限額28,000円) 県 家賃24,500円以下 家賃-12,000円 家賃24,500円超 12,500円+ (家賃-24,500円) × 1/2 (上限額27,700円)
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 上限 66,400円 県 上限 69,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和7年
度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和8年度以降の
支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出(見込)額		令和8年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
災害対策本部室設備管理事業	千円 44,025	—	—	令和8年度～ 令和13年度	千円 44,025	—	千円 44,025
高速情報通信ネットワーク整備事業	1,629,835	令和4年度～ 令和7年度	624,539	令和8年度～ 令和14年度	1,005,296	129,023	876,273
自治体情報セキュリティクラウド構築事業	4,113,705	令和4年度～ 令和7年度	1,028,998	令和8年度～ 令和14年度	3,084,707	1,569,088	1,515,619
広報事業	25,837	令和4年度～ 令和7年度	19,573	令和8年度～ 令和9年度	6,264	—	6,264
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金6,343,160千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
総務事務民間人材活用事業	180,470	令和7年度	62,942	令和8年度～ 令和9年度	117,528	—	117,528
予算総合管理システム構築事業	396,000	—	—	令和8年度～ 令和9年度	396,000	—	396,000

地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	-	-	令和8年度～ 令和18年度	-	-	負担する場合は一般財源
公有財産システム再開発事業	127,050	-	-	令和8年度～ 令和9年度	127,050	-	127,050
未利用県有地有効活用事業	122,210	-	-	令和8年度～ 令和9年度	122,210	-	122,210
中長期修繕・改修事業	1,550,305	-	-	令和9年度	1,550,305	-	1,550,305
自動車税納税通知書印刷事業	23,154	-	-	令和8年度～ 令和9年度	23,154	-	23,154
税務電算システム共同利用型クラウドサービス導入事業	583,304	-	-	令和9年度～ 令和10年度	583,304	-	583,304
新財務会計システム構築事業	1,446,663	-	-	令和8年度～ 令和10年度	1,446,663	-	1,446,663
契約管理システム改修事業	11,460	-	-	令和8年度～ 令和9年度	11,460	-	11,460
議会用タブレット端末等導入事業	34,033	令和4年度～ 令和7年度	21,509	令和8年度～ 令和9年度	12,524	-	12,524
文化施設管理運営事業	6,160,683	令和6年度～ 令和7年度	1,607,295	令和8年度～ 令和12年度	4,553,388	268,497	4,284,891
文化施設E S C O事業	205,371	平成26年度～ 令和7年度	164,180	令和8年度～ 令和10年度	41,191	-	41,191
県立歴史館設備整備事業	56,429	-	-	令和9年度	56,429	-	56,429
海外留学支援事業	9,557	-	-	令和8年度～ 令和10年度	9,557	-	9,557
松本あさひ学園運営事業	1,005,000	-	-	令和8年度～ 令和12年度	1,005,000	438,617	566,383

児童扶養手当システム改修事業	65,569	—	—	令和9年度	65,569	61,049	4,520
がん先進医療費利子補給	3,672	令和4年度～ 令和7年度	342	令和8年度～ 令和15年度	3,330	—	3,330
個人防護具備蓄等事業	79,706	—	—	令和9年度～ 令和11年度	79,706	—	79,706
障がい者福祉センター運営事業	1,360,360	令和6年度～ 令和7年度	544,144	令和8年度～ 令和10年度	816,216	48	816,168
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,290	令和6年度～ 令和7年度	55,316	令和8年度～ 令和10年度	82,974	29,892	53,082
西駒郷運営事業	1,359,636	令和6年度～ 令和7年度	573,138	令和8年度～ 令和10年度	786,498	699	785,799
信濃学園運営事業	957,810	—	—	令和8年度～ 令和12年度	957,810	284,300	673,510
環境保全研究所飯綱庁舎改修事業	646,603	—	—	令和9年度	646,603	—	646,603
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度～ 令和7年度	241,032	令和8年度～ 令和11年度	128,869	—	128,869
再生可能エネルギー普及総合支援事業	180,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	180,000	180,000	—
信州創生推進資金利子補給	49,493	令和6年度～ 令和7年度	46,158	令和8年度～ 令和9年度	3,335	3,335	—
ものづくり産業応援助成	3,471,700	—	—	令和8年度～ 令和10年度	3,471,700	—	3,471,700
I C T産業立地助成	989,234	令和6年度～ 令和7年度	30,600	令和8年度～ 令和12年度	958,634	—	958,634
本社等移転促進助成	7,886	—	—	令和8年度～ 令和10年度	7,886	—	7,886
勤労者福祉施設運営事業	10	—	—	令和8年度～ 令和9年度	10	10	—

信州首都圏総合活動拠点賃借料	978,885	令和6年度～ 令和7年度	197,422	令和8年度～ 令和15年度	781,463	—	781,463
山岳総合センター事業	131,122	令和7年度	26,154	令和8年度～ 令和11年度	104,968	—	104,968
白馬ジャンプ競技場運営事業	205,000	令和7年度	41,000	令和8年度～ 令和11年度	164,000	—	164,000
県立武道館運営事業	472,500	令和7年度	94,500	令和8年度～ 令和11年度	378,000	—	378,000
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	290,100	—	—	令和8年度から令和9年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合290,100千円を限度として補助	—	—	負担する場合は一般財源
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	35,200	—	—	令和8年度から令和9年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合35,200千円を限度として補助	—	—	負担する場合は一般財源
大家畜特別支援資金利子補給	5,745	平成22年度～ 令和7年度	1,863	令和8年度～ 令和33年度	3,882	—	3,882
養豚特別支援資金利子補給	2,663	令和2年度～ 令和7年度	591	令和8年度～ 令和23年度	2,072	—	2,072
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,059	平成22年度～ 令和7年度	7,779	令和8年度～ 令和16年度	280	—	280
県営かんがい排水事業	6,346,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	6,346,000	4,557,930	1,788,070
県営畑地帯総合土地改良事業	2,321,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	2,321,000	1,688,225	632,775
経営体育成基盤整備事業	1,558,000	—	—	令和9年度～ 令和10年度	1,558,000	1,129,550	428,450
県営中山間総合整備事業	2,488,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	2,488,000	1,850,000	638,000

農地防災地すべり対策事業	259,000	—	—	令和8年度～ 令和9年度	259,000	129,500	129,500
県営農村地域防災減災事業	14,889,910	令和7年度	1,935,487	令和8年度～ 令和11年度	12,954,423	8,253,466	4,700,957
農業近代化資金利子補給	1,404,237	平成25年度～ 令和7年度	708,317	令和8年度～ 令和28年度	695,920	—	695,920
農業経営基盤強化資金利子助成	311,866	平成16年度～ 令和7年度	307,563	令和8年度～ 令和20年度	4,303	—	4,303
農業経営負担軽減支援資金利子補給	28,435	令和3年度～ 令和7年度	4,006	令和8年度～ 令和23年度	24,429	—	24,429
農作物等災害経営支援利子助成	2,429	令和4年度～ 令和7年度	1,449	令和8年度～ 令和11年度	980	—	980
担い手支援資金借入金損失補償	元金637,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場合 は一般財源
農地売買支援事業利子補給	397	—	—	令和8年度～ 令和12年度	397	—	397
林業公社日本政策金融公庫造林資金借 入金損失補償	元金5,516,329千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償		—	負担する場合 は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	310,527	平成7年度～ 令和7年度	250,499	令和8年度～ 令和38年度	60,028	—	60,028
公共治山事業	227,000	—	—	令和8年度～ 令和9年度	227,000	113,500	113,500
橋梁補修事業	10,901,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	10,901,000	5,995,550	4,905,450
災害防除道路事業	6,981,500	—	—	令和8年度～ 令和10年度	6,981,500	3,809,875	3,171,625

雪寒対策道路事業	200,000	—	—	令和9年度	200,000	120,000	80,000
交通安全施設事業	1,116,000	—	—	令和9年度	1,116,000	554,950	561,050
電線共同溝整備事業	290,000	—	—	令和9年度	290,000	159,500	130,500
市町村基幹道路整備事業	1,357,000	—	—	令和8年度～ 令和9年度	1,357,000	695,000	662,000
道路橋梁維持修繕事業	2,046,904	令和6年度～ 令和7年度	886,904	令和8年度～ 令和12年度	1,160,000	—	1,160,000
道路防災事業	212,000	—	—	令和9年度	212,000	—	212,000
雪寒地域建設機械整備事業	300,000	—	—	令和9年度	300,000	200,000	100,000
道路改築事業	89,376,895	令和6年度～ 令和7年度	15,884,396	令和8年度～ 令和12年度	73,492,499	37,112,590	36,379,909
道路建設受託事業	782,000	—	—	令和8年度～ 令和12年度	782,000	782,000	—
河川改修事業	17,353,568	—	—	令和8年度～ 令和10年度	17,353,568	7,389,218	9,964,350
河川災害復旧助成事業	1,800,000	令和7年度	473,250	令和8年度～ 令和11年度	1,326,750	675,975	650,775
河川等災害関連事業	74,096	—	—	令和8年度～ 令和10年度	74,096	37,048	37,048
ダム建設事業	1,107,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	1,107,000	593,500	513,500
令和2年公共土木施設災害復旧事業	200,000	—	—	令和9年度	200,000	133,400	66,600
令和7年公共土木施設災害復旧事業	730,000	—	—	令和8年度～ 令和10年度	730,000	486,910	243,090

令和8年公共土木施設災害復旧事業	494,000	—	—	令和9年度～ 令和10年度	494,000	324,628	169,372
通常砂防事業	24,745,759	令和7年度	724,917	令和8年度～ 令和12年度	24,020,842	11,975,421	12,045,421
火山砂防事業	3,600,000	—	—	令和8年度～ 令和11年度	3,600,000	1,980,000	1,620,000
地すべり対策事業	3,199,000	—	—	令和9年度～ 令和10年度	3,199,000	1,599,500	1,599,500
急傾斜地崩壊対策事業	1,642,500	—	—	令和9年度	1,642,500	869,275	773,225
雪崩対策事業	120,000	—	—	令和9年度	120,000	60,000	60,000
街路事業	11,721,972	令和7年度	271,717	令和8年度～ 令和15年度	11,450,255	7,397,978	4,052,277
都市公園事業	1,000,000	—	—	令和9年度	1,000,000	500,000	500,000
土木公共用地先行取得事業	13,587,046	令和5年度～ 令和7年度	2,928,334	令和8年度～ 令和12年度	10,658,712	6,114,903	4,543,809
道路照明灯LED化事業	723,873	平成30年度～ 令和7年度	398,402	令和8年度～ 令和18年度	325,471	—	325,471
道路情報システム集約事業	479,093	—	—	令和9年度～ 令和10年度	479,093	—	479,093
道路・河川占用許可台帳システム改修事業	11,130	—	—	令和8年度～ 令和9年度	11,130	11,130	—
有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額を限度として負担	—	—	負担する場合は一般財源
河川調査事業	25,732	—	—	令和9年度	25,732	—	25,732

砂防等調査事業	45,000	—	—	令和9年度	45,000	15,000	30,000
公園管理事業	2,815,279	令和5年度～ 令和7年度	94,500	令和8年度～ 令和12年度	2,720,779	163,304	2,557,475
住宅オールZEH化推進事業	134,700	—	—	令和8年度～ 令和9年度	134,700	60,615	74,085
県営住宅建替事業	660,528	—	—	令和9年度	660,528	247,697	412,831
特定緊急砂防事業	300,000	—	—	令和9年度～ 令和10年度	300,000	150,000	150,000
警察情報通信ネットワーク事業	2,673,436	令和4年度～ 令和7年度	842,551	令和8年度～ 令和14年度	1,830,885	3,332	1,827,553
緊急配備支援システム賃借料	1,110,962	令和4年度～ 令和7年度	642,484	令和8年度～ 令和10年度	468,478	—	468,478
通信指令室大型表示装置賃借料	86,964	令和4年度～ 令和7年度	50,292	令和8年度～ 令和10年度	36,672	—	36,672
留置管理システム賃借料	53,366	令和5年度～ 令和7年度	13,342	令和8年度～ 令和11年度	40,024	—	40,024
飯田警察署・南信運転免許センター建設事業	4,939,635	—	—	令和8年度～ 令和9年度	4,939,635	609,201	4,330,434
交番・駐在所再編整備事業	224,807	—	—	令和9年度	224,807	14,000	210,807
許可事務システムの賃借料	44,355	令和7年度	2,218	令和8年度～ 令和12年度	42,137	42,137	—
車両管理システム賃借料	23,140	令和7年度	1,157	令和8年度～ 令和12年度	21,983	—	21,983
運転適性検査器賃借料	27,940	令和7年度	5,588	令和8年度～ 令和11年度	22,352	22,352	—
動体・夜間視力計賃借料	21,055	令和7年度	4,211	令和8年度～ 令和11年度	16,844	16,844	—

総合指揮システム賃借料	361,729	令和7年度	73,572	令和8年度～ 令和11年度	288,157	—	288,157
北信運転免許センター設備整備事業	248,260	—	—	令和8年度～ 令和10年度	248,260	—	248,260
警察本部庁舎建設事業	39,139	—	—	令和9年度	39,139	—	39,139
警察情報システム基幹サーバ賃借料	1,098,227	—	—	令和8年度～ 令和14年度	1,098,227	—	1,098,227
自動車保管場所システム賃借料	294,360	—	—	令和8年度～ 令和14年度	294,360	294,360	—
運転者管理連携用レプリカサーバ賃借料	22,665	—	—	令和8年度～ 令和14年度	22,665	—	22,665
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	4,301,297	令和2年度～ 令和7年度	728,694	令和8年度～ 令和13年度	3,572,603	—	3,572,603
高等学校入学者選拔出願システム環境整備事業	160,236	—	—	令和8年度～ 令和11年度	160,236	—	160,236
再編統合高等学校施設整備基本計画策定事業	12,102	—	—	令和9年度	12,102	—	12,102
高等学校建設事業	6,550,100	—	—	令和8年度～ 令和13年度	6,550,100	—	6,550,100
高等学校修繕・改修事業	857,780	—	—	令和9年度	857,780	—	857,780
特別支援学校整備事業	11,276,149	令和7年度	596,162	令和8年度～ 令和11年度	10,679,987	588,220	10,091,767
特別支援学校運営事業	48,073	—	—	令和8年度～ 令和9年度	48,073	—	48,073

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,154,707,418	1,187,306,107	67,572,000	90,711,452	1,164,166,655
(1) 土木	872,785,638	895,657,667	46,150,000	71,703,640	870,104,027
(2) 農林水産	118,846,118	119,499,241	5,369,000	7,731,113	117,137,128
(3) 教 育	35,335,728	39,843,857	7,132,000	2,556,844	44,419,013
(4) 公営住宅	5,919,636	6,877,042	1,144,000	277,496	7,743,546
(5) 社会労働	20,020,608	18,796,165	151,000	1,858,723	17,088,442
(6) 保健衛生	586,745	118,110	—	103,637	14,473
(7) 商 工	2,238,663	2,478,657	3,000	91,996	2,389,661
(8) 警 察	16,720,411	18,532,393	2,701,000	678,151	20,555,242
(9) 庁 舎	6,169,180	9,535,419	2,315,000	924,958	10,925,461
(10) その他	76,084,691	75,967,556	2,607,000	4,784,894	73,789,662
2 災害復旧債	36,498,867	33,944,682	2,314,000	5,609,233	30,649,449
(1) 土木	35,854,293	33,290,821	2,185,000	5,478,895	29,996,926
(2) 農林水産	324,823	340,860	129,000	98,588	371,272
(3) その他	319,751	313,001	—	31,750	281,251

3	そ の 他	700,884,993	666,887,488	—	33,906,967	632,980,521
(1)	災 害 援 護 資 金 債	25,847	20,882	—	4,019	16,863
(2)	減 税 補 填 債	14,907,417	11,294,468	—	2,980,603	8,313,865
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	646,231,524	616,375,405	—	30,398,874	585,976,531
(5)	退 職 手 当 債	8,473,558	8,278,864	—	194,694	8,084,170
(6)	減 収 補 填 債	30,555,122	30,226,344	—	328,777	29,897,567
		(1,571,835,553)	(1,575,921,908)	—	(107,769,412)	(1,538,038,496)
	合 計	1,892,091,278	1,888,138,277	69,886,000	130,227,652	1,827,796,625

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。